

## 第 102 回 埼玉県内企業経営動向調査－2018 年 1～3 月期－

調査対象：県内企業 564 社      調査方法：アンケート方式（2月中旬 郵送回収）  
 回答企業：224 社（回答率 39.7%）      業種別内訳：製造業 131 社 非製造業 93 社  
 調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2017 年 11 月 6 日	114.37	22,548.35
(今回) 2018 年 2 月 13 日	108.72	21,244.68

### 概況

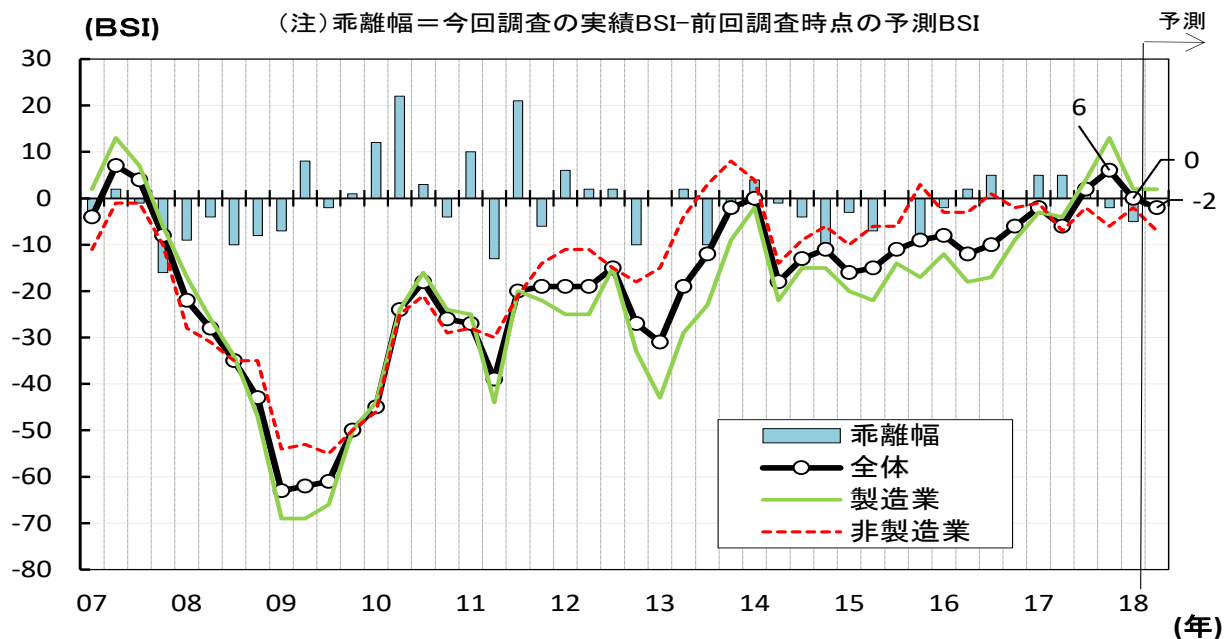
埼玉県内企業の業況感は、緩やかな回復基調が足元で一服している。今回（2018 年 1～3 月期）の業況判断 BSI は 0 と、前回（2017 年 10～12 月期）比 6 割の低下となった。

規模別にみると、「規模の小さい企業」（従業員 100 人未満）は、小幅プラスに転じている。一方、「規模の大きい企業」（従業員 100 人以上）では、大幅なプラスから、マイナスに転じている。

業種別にみると、製造業ではプラス幅が縮小している。金属製品が自動車や半導体向けの需要から、一般機械が設備投資需要から、ともに好調に推移している。一方、鉄鋼・非鉄金属は、原材料価格の上昇から、後退している。電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイスなどは、スマートフォン向け需要の減速などから、回復が一服している。非製造業は持ち直している。不動産が賃貸需要から、卸売が青果物の価格上昇から、ともにプラスとなっている。

先行き（2018 年 4～6 月期）の業況判断 BSI は -2 と、ほぼ横ばいの見通しとなっている。業種別にみると、製造業は横ばいとなる。電子部品・デバイスが上向くものの、電気・情報通信機械器具、精密機械が為替円高の影響もあり、慎重な見方をしている。非製造業は、卸売、小売などが後退する見通しである。

図表 1. 業況 BSI の推移



1. 業況判断 BSI(「良い」－「悪い」) ～緩やかな回復基調が足元一服～

埼玉県内企業の業況感は、緩やかな回復基調が足元で一服している。今回(2018年1～3月期)の業況判断 BSI は 0 と、前回(2017年10～12月期)比 6 割の低下となった。

規模別にみると、「規模の小さい企業」は、小幅プラスに転じている。一方、「規模の大きい企業」では、大幅なプラスから、マイナスに転じている。業種別にみると、製造業ではプラス幅が縮小している。金属製品が自動車や半導体向けの需要から、一般機械が設備投資需要から、ともに好調に推移している。一方、鉄鋼・非鉄金属は、原材料価格の上昇から、後退している。電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイスなどは、スマートフォン向け需要の減速などから、回復が一服している。非製造業は持ち直している。不動産が賃貸需要から、卸売が青果物の価格上昇から、ともにプラスとなっている。

図表2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2016年		2017年				2018年		2018年 4～6月 (先行き)
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	前回予想	
<b>全体</b>	-10	-6	-2	-6	2	6	0	5	-2
100人未満	-19	-10	-7	-13	-2	-1	3	0	-5
100人以上	-1	-3	3	3	5	13	-3	11	2
<b>製造業</b>	-17	-9	-3	-4	4	13	2	10	2
100人未満	-24	-13	-10	-9	1	5	6	3	-3
100人以上	-9	-3	6	2	8	21	-4	18	7
<b>素材型</b>	-33	-14	-13	-4	1	11	6	16	8
紙加工品等	-17	0	-15	-9	-25	-9	9	0	18
化学・プラスチック・ゴム製品	-9	-9	0	9	15	8	0	0	14
鉄鋼・非鉄金属	-42	-18	-25	0	38	27	-17	27	0
金属製品	-50	-10	18	10	0	36	50	36	40
その他素材型	-44	-27	-42	-30	-18	-9	-11	18	-33
<b>加工組立型</b>	-8	-5	8	0	9	24	2	10	2
一般機械器具	-7	-14	-7	0	27	21	33	-14	33
電気・情報通信機械器具	-17	0	-8	-8	-8	42	0	25	-9
電子部品・デバイス	8	-8	-8	8	18	33	0	8	8
輸送用機械	-18	0	25	-8	0	-9	-17	0	-8
精密機械	-8	0	42	9	9	30	-10	40	-20
<b>生活関連型</b>	5	-5	-5	-15	5	0	-10	0	-15
飲・食料品	25	9	0	-10	36	0	20	0	0
印刷・同関連業	-22	-18	-10	-20	-30	0	-40	0	-30
その他製造業	-17	0	0	-20	-17	-33	0	-17	0
<b>非製造業</b>	1	-2	-1	-7	-2	-6	-2	-2	-7
100人未満	-9	-3	-2	-19	-7	-11	-2	-5	-9
100人以上	9	-2	0	4	2	0	-2	0	-4
一般建設	0	24	0	-6	-6	6	6	-19	-6
住宅建設	18	-10	0	0	-17	-10	-30	0	-10
卸売	-8	14	-8	-17	7	0	15	-20	0
小売	5	-17	5	-30	-19	-17	-25	11	-38
運輸・倉庫	0	-9	8	20	18	0	0	-10	0
不動産	-33	-10	-9	0	0	-10	9	10	18
その他非製造業	12	-14	-7	0	14	-8	7	9	0

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業でマイナスに転じる～

製造業は、素材型業種の鉄鋼・非鉄金属でマイナスに転じ、加工組立型業種では、電子部品・デバイス、輸送用機械でプラス幅が大幅に縮小し、電気・情報通信機械器具でマイナスに転じている。生活関連業種の飲・食料品、印刷・同関連業でマイナスに転じている。非製造業では、卸売、小売でプラス幅が拡大している。先行きは、製造業では、素材型業種、加工組立型業種でプラス幅が拡大し、生活関連型業種でプラスに転じる見通しとなっている。一方、非製造業では、卸売、小売などでマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 3 売上(生産)高 BSI

	(前々回調査) 17年7～9月期	(前回調査) 17年10～12月期	(今回調査) 18年1～3月期	(先行き) 18年4～6月期
全体	19	22	3	9
製造業	21	32	-4	15
非製造業	15	5	12	0
規模の小さい企業	15	13	-3	-2
規模の大きい企業	23	31	9	20

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業でマイナスに転じる～

製造業は、素材型業種の鉄鋼・非鉄金属でマイナスに転じ、加工組立型では、電子部品・デバイスでプラス幅が大幅に縮小し、電気・情報通信機械器具でマイナスに転じている。生活関連業種の飲・食料品、印刷・同関連業でマイナスに転じている。非製造業では、住宅建設などでプラス幅が縮小している。先行きは、製造業では、素材型業種、生活関連型業種でプラスに転じる一方、非製造業では、卸売、小売でマイナスに転じる見通しとなっている。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 17年7～9月期	(前回調査) 17年10～12月期	(今回調査) 18年1～3月期	(先行き) 18年4～6月期
全体	14	18	-2	5
製造業	13	24	-6	14
非製造業	15	8	3	-9
規模の小さい企業	9	12	-7	-4
規模の大きい企業	19	25	3	15

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業の加工組立型でプラス幅縮小～

製造業では、電気・情報通信機械器具でプラス幅が縮小し、電子部品・デバイス、輸送用機械でマイナスに転じている。先行きは、製造業では、電子部品・デバイス、輸送用機械で持ち直す見通しとなっている。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 17年7～9月期	(前回調査) 17年10～12月期	(今回調査) 18年1～3月期	(先行き) 18年4～6月期
全体	10	10	10	9
製造業	13	12	13	12
非製造業	2	2	3	0
規模の小さい企業	9	2	1	-1
規模の大きい企業	11	17	20	21

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～製造業、非製造業ともに不足～

製造業では、紙加工品等、鉄鋼・非鉄金属、金属製品、電子部品・デバイスなどで不足感がみられる。非製造業は、一般建設を除き、住宅建設、卸売、運輸・倉庫など幅広い業種で不足感がみられる。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 17年7～9月期	(前回調査) 17年10～12月期	(今回調査) 18年1～3月期	(先行き) 18年4～6月期
全体	-1	-4	-9	-5
製造業	4	-1	-8	-5
非製造業	-8	-8	-11	-4
規模の小さい企業	5	-3	-6	-2
規模の大きい企業	-8	-4	-12	-9

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～製造業、非製造業ともに不足～

製造業では、金属製品など素材型で不足感が強まっている。非製造業では、一般建設、運輸・倉庫を中心に不足感が強い状況にある。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 17年7～9月期	(前回調査) 17年10～12月期	(今回調査) 18年1～3月期	(先行き) 18年4～6月期
全体	-29	-36	-36	-32
製造業	-23	-28	-28	-26
非製造業	-37	-47	-48	-42
規模の小さい企業	-22	-26	-32	-26
規模の大きい企業	-37	-46	-41	-40

7. 資金繰り BSI（「楽」－「苦」） ～総じて緩和～

製造業の加工組立業種、非製造業の住宅建設、小売で厳しさがみられるものの、総じて緩和されている状況にある。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 17年7～9月期	(前回調査) 17年10～12月期	(今回調査) 18年1～3月期	(先行き) 18年4～6月期
全体	4	12	3	5
製造業	5	13	3	7
非製造業	3	9	3	1
規模の小さい企業	-6	5	-2	0
規模の大きい企業	16	19	9	10

(以上)